

2%物価安定目標と賃金上昇を達成する財政金融政策を求める決議

わが国は、長く日本経済を苦しめてきたデフレから完全に脱却し、緩やかな物価上昇とそれを上回る賃金上昇の好循環を目指す政策パッケージ「アベノミクス」を実施し、その中で日本銀行は、2%程度の消費者物価の上昇が安定して実現するまでの時限的措置として「大胆な金融緩和」を行ってきた。

超円高の是正や株価上昇、企業の利益拡大、雇用改善など効果は出ているが、物価や賃金上昇の点では、依然として道なかばである。

また、わが国はいまだに残る新型コロナショックの影響と、エネルギー及び食品原料を中心とする輸入物価の高騰によるコストプッシュインフレに苦しんでいる状況であり、また、慢性的な需要不足に陥っている。さらに、IMFのWorld Economic Outlookによれば、本年は世界的な景気後退も予測されている。

所得・消費・雇用・物価・税収を回復させ、国民生活の安定と日本経済の成長を図るためには、日本経済の現状と世界経済の動向に合わせた財政金融政策が必要であるという認識のもと、以下決議する。

記

- 1 構造的な賃上げを伴う経済成長と物価安定目標の持続的・安定的な実現に向けて、政府には、日本銀行との継続的な政策連携を求める。
- 2 「物価安定目標」2%が達成され、安定的に継続するとともに、名目3%、実質2%を超える経済成長が実現するまで、政府は日銀と、大規模な金融緩和の継続が必要であることを確認すること。
- 3 政府が決定する「経済財政運営と改革の基本方針」において、大胆な金融政策の堅持や、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを明記すること。

以上